



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月10日
上場取引所 東 福

上場会社名 九州旅客鉄道株式会社
 コード番号 9142 URL <http://www.irkyushu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青柳 俊彦
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 山根 久資 TEL 092-474-2541
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	172,089	—	28,305	—	29,464	—	19,907	—
28年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 17,670百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	124.42	—
28年3月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、平成28年8月18日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	635,438	323,368	50.1
28年3月期	646,676	305,745	46.4

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 318,235百万円 28年3月期 300,275百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	37.50	37.50

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、平成28年8月18日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期(予想)の期末配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	378,800	0.2	51,800	147.9	53,500	67.0	38,200	—	238.75

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、平成28年8月18日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	160,000,000株	28年3月期	160,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	一株	28年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	160,000,000株	28年3月期2Q	160,000,000株

(注) 当社は、平成28年8月18日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の低下、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

四半期決算補足説明資料は、この四半期決算短信に添付しております。

当社は、平成28年11月11日（金）に、アナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、開催後速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(2) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	11

○(説明資料)平成28年度 第2四半期(4月～9月累計)決算について

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新興国経済の減速の影響等が一部にみられるものの、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復を続けました。一方で、本年4月14日に発生した「平成28年熊本地震」については、復旧・復興需要が徐々に顕在化する等持ち直しの動きがみられるものの、熊本・大分両県を中心とした観光産業等は厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、「JR九州グループ中期経営計画2016-2018」のもと、「やさしくて力持ちの“総合的なまちづくり企業グループ”」を目指し、すべての事業において安全を基本に、より一層のサービス向上に努め、各事業において積極的な事業展開による収益の拡大を図るとともに、より効率的な業務運営と徹底的なコスト削減を推進してきました。また、「平成28年熊本地震」からの早期復旧に向け、安全を最優先にグループ一丸となって取り組んだほか、被災地域の復興に向けた連携を図ってきました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は1,720億89百万円となりました。また、営業利益は283億5百万円、EBITDAは352億78百万円、経常利益は294億64百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は199億7百万円となりました。

(注) 当第2四半期連結累計期間におけるEBITDAは、営業利益に減価償却費を加えた数値であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 運輸サービスグループ

鉄道事業においては、JR九州グループ全体の安全風土をつくるべく「使命を果たす！～一人ひとりの力を確かなものに～」をスローガンとした、安全創造運動を展開しました。また、異常時対応能力の向上を図るため、関門トンネル総合防災訓練等を実施しました。安全投資では、老朽設備の取替を着実に実施するとともに、防災対策として豪雨対策や構造物の耐震補強、新幹線における脱線防止ガードの設置等に引き続き取り組みました。サービスについては、基本となる「5S」（整理・整頓・清掃・清潔・躰）を引き続き徹底しお客さまをお迎えするとともに、お客さまの身になって考え行動する取り組みを進めました。

営業面では、5周年を迎えた九州新幹線を中心とした鉄道利用促進を図るべく、「九州新幹線2枚きっぷ」や新幹線定期券「新幹線エクセルパス」等の各種商品の販売促進に努めるとともに、「KAGOSHIMA by ROLA」キャンペーンを展開しました。「JR九州インターネット列車予約サービス」については、インターネット限定商品の拡充のほか、乗換検索サイトとの連携等による利便性の向上に努めました。地域の元気をつくる取り組みでもある「JR九州ウォーキング」については、地元の方々と連携した魅力あるコース設定に努め、多くのお客さまにご利用いただきました。また、「平成28年熊本地震」発生後は厳しい状況にありました観光需要の回復に向け、クルーズトレイン「ななつ星in九州」やD&S（デザイン&ストーリー）列車をはじめ、九州の自然・食・温泉・歴史文化・沿線地域の方々によるおもてなし等、九州ブランドの認知度向上と九州への誘客促進に努めたほか、「元気に！九州」をテーマとして、ラッピングトレインの運行や観光PRイベントの開催、「元気に！九州パス」の発売等に取り組みました。さらに、海外からのお客さま向けの主力商品である「JR九州レールパス」についても、韓国、台湾、香港、中国、タイを中心としたそれぞれの国及び地域に適した情報発信や販売促進に努めました。

輸送面では、列車の増発による輸送力の増強等、きめ細かな輸送施策を展開し、各線区の需要動向に応じた効率的な輸送体系の構築に努めるとともに、九州新幹線を中心とした輸送ネットワークの更なる充実を図ることで利用促進に努めました。「平成28年熊本地震」の発生後、鉄道施設等の被害を受けた線区において運転を見合わせましたが、九州新幹線では4月27日に減便及び一部徐行しながらではありますが全線で運転を再開し、7月4日からは一部徐行区間はあるものの通常の列車本数での運転を開始しました。在来線では、阿蘇大橋地区をはじめとする甚大な被害を受けた豊肥本線肥後大津～豊後萩間を除き、4月28日までに順次運転を再開し、その後7月9日に阿蘇～豊後萩間の運転を再開しました。現在、運転を見合わせている肥後大津～阿蘇間の復旧については、国や関係自治体による砂防や治山、道路の復旧事業と一体となって進めるべく、関係者と調整しながら取り組んでまいります。

旅行業においては、強みである九州を中心とした鉄道利用国内旅行商品をはじめ、高速船ビートルを利用した商品や㈱ジェイティービーとのアライアンス関係を生かした海外旅行商品を展開するほか、「平成28年熊本地

震」により影響を受けた九州の観光需要の早期回復を目的とした「九州ふっこう割」を活用するなど、販売促進に努めました。また、ホームページのスマートフォンへの対応を行い、旅行申込みにおける利便性向上を図りました。

船舶事業においては、福岡～釜山航路及び対馬～釜山航路において、韓国の未来高速(株)との共同運航契約の終了に伴い、本年4月より新しいダイヤでの運航を開始するとともに、質の高い輸送サービスの提供に努めました。

バス事業においては、本年3月に高速バス路線「福岡・小倉～松江・出雲」の運行に参入したほか、九州新幹線と接続する高速バス「B & S みやざき」の利用促進や定期観光バスの新規路線開設を行い収益確保に努めました。

この結果、営業収益は839億59百万円、営業利益は152億94百万円、EBITDAは164億51百万円となりました。

② 建設グループ

建設業においては、鉄道高架化工事、新幹線関連工事等を受注するとともに、工事を着実に遂行しました。

この結果、営業収益は247億87百万円、営業利益は4億15百万円、EBITDAは8億10百万円となりました。

③ 駅ビル・不動産グループ

不動産賃貸業においては、本年4月にオフィスビル「JR博多ビル」を開業し、「JR博多シティ」等の周辺施設とあわせ博多駅周辺のさらなるにぎわいづくりに努めたほか、本年春に「アミュプラザ長崎」、「アミュプラザ小倉」及び「アミュプラザ鹿児島」のリニューアルを実施するなど、各駅ビルにおいて積極的なイベント展開を行い、収益確保に努めました。また、本年2月に賃貸マンション「RJRプレシア博多駅前」「RJRプレシア郡元」の入居を開始しました。不動産販売業においては、「MJR上本町」等を売上に計上したほか、「MJR赤坂タワー」や「MJRザ・ガーデン大江」等の販売に取り組みしました。

この結果、営業収益は246億19百万円、営業利益は103億84百万円、EBITDAは146億22百万円となりました。

④ 流通・外食グループ

小売業においては、コンビニエンスストアやドラッグストア等の新規出店を図りました。飲食業においては、本年4月に開業した博多駅前商業施設にパンケーキ専門店を出店するなど収益拡大に努めました。農業においては、九州産の旬の野菜を販売する「八百屋の九ちゃん」の2号店、3号店を出店したほか、できたてのお菓子とたまごを販売する専門店「うちのたまご」をオープンするなど、6次化の取り組みを拡大しました。なお、「平成28年熊本地震」に伴い一部店舗を休業しておりましたが、本年9月までに全店舗において営業を再開しております。

この結果、営業収益は500億43百万円、営業利益は16億85百万円、EBITDAは25億18百万円となりました。

⑤ その他グループ

ホテル業においては、お客さまに選ばれるホテルを目指してサービス向上に努めるとともに、「九州ふっこう割」の活用による収益確保に努めました。シニア事業においては、本年5月に住宅型有料老人ホーム「SJR大分」を開設しました。

この結果、営業収益は290億71百万円、営業利益は10億14百万円、EBITDAは14億15百万円となりました。

(注) セグメント別のEBITDAは、各セグメントにおける営業利益に減価償却費を加えた数値(セグメント間取引消去前)であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ1.7%減少し、6,354億38百万円となりました。流動資産は、有価証券の取得等により前連結会計年度末に比べ14.1%増加し、1,891億60百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の取得はありましたが、金銭の信託の売却等により前連結会計年度末に比べ7.2%減少し、4,462億78百万円となりました。

一方、負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ8.5%減少し、3,120億69百万円となりました。流動負債は、未払金、支払手形及び買掛金の支払等により前連結会計年度末に比べ23.6%減少し、1,117億96百万円となりました。固定負債は、災害損失引当金の計上等により前連結会計年度末に比べ2.9%増加し、2,002億73百万円となりました。

また、純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ5.8%増加し、3,233億68百万円となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益等により99億12百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形及び無形固定資産の取得による支出等により417億28百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、預り敷金及び保証金の受入による収入等により2億45百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ315億46百万円減少し、131億43百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点での平成29年3月期の通期の業績予想につきましては、平成28年10月25日に公表した「東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」の予想から変更はありません。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(平成28年熊本地震等による被害の発生)

平成28年4月14日に発生した平成28年熊本地震等により、熊本エリアにおいて鉄道施設等を中心に被害が発生しました。

これらによる復旧費用等のうち、当第2四半期連結累計期間における復旧費用等を「災害による損失」として、また、第3四半期連結会計期間以降に発生が見込まれる復旧費用等については、その金額を合理的に見積り、「災害損失引当金繰入額」として、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の特別損失に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,673	8,525
受取手形及び売掛金	26,472	23,568
未収運賃	1,627	1,976
短期貸付金	8,112	4,059
有価証券	50,080	86,070
商品及び製品	9,244	9,011
仕掛品	21,675	28,780
原材料及び貯蔵品	5,244	7,526
繰延税金資産	6,677	5,222
その他	28,067	14,451
貸倒引当金	△42	△31
流動資産合計	165,833	189,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	165,405	180,277
機械装置及び運搬具(純額)	4,213	5,525
土地	65,219	76,506
建設仮勘定	33,256	30,171
その他(純額)	6,214	6,146
有形固定資産合計	274,308	298,627
無形固定資産		
6,031		5,774
投資その他の資産		
投資有価証券	11,772	11,692
繰延税金資産	61,110	61,457
退職給付に係る資産	500	490
金銭の信託	119,336	59,257
その他	8,227	9,410
貸倒引当金	△444	△431
投資その他の資産合計	200,502	141,876
固定資産合計	480,842	446,278
資産合計	646,676	635,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,363	22,714
短期借入金	664	508
1年内返済予定の長期借入金	889	869
未払金	43,375	26,720
未払法人税等	22,941	2,726
預り連絡運賃	1,408	1,450
前受運賃	5,274	5,891
賞与引当金	8,693	8,803
その他	28,757	42,110
流動負債合計	146,366	111,796
固定負債		
長期借入金	77,776	77,381
災害損失引当金	—	7,675
安全・環境対策等引当金	7,306	7,085
退職給付に係る負債	68,492	65,305
資産除去債務	1,205	1,301
その他	39,783	41,523
固定負債合計	194,564	200,273
負債合計	340,931	312,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金	559,735	234,350
利益剰余金	△283,381	62,142
株主資本合計	292,354	312,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,791	10,275
為替換算調整勘定	145	123
退職給付に係る調整累計額	△5,015	△4,656
その他の包括利益累計額合計	7,921	5,742
非支配株主持分	5,469	5,133
純資産合計	305,745	323,368
負債純資産合計	646,676	635,438

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	172,089
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	100,636
販売費及び一般管理費	43,147
営業費合計	143,783
営業利益	28,305
営業外収益	
受取利息	185
受取配当金	92
金銭の信託運用益	967
負ののれん償却額	64
雑収入	453
営業外収益合計	1,763
営業外費用	
支払利息	347
雑損失	257
営業外費用合計	604
経常利益	29,464
特別利益	
金銭の信託売却益	3,014
工事負担金等受入額	634
その他	252
特別利益合計	3,901
特別損失	
災害損失引当金繰入額	7,675
災害による損失	1,213
固定資産圧縮損	38
その他	197
特別損失合計	9,124
税金等調整前四半期純利益	24,242
法人税、住民税及び事業税	2,289
法人税等調整額	2,080
法人税等合計	4,370
四半期純利益	19,872
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△35
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,907

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	19,872
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△2,536
為替換算調整勘定	△22
退職給付に係る調整額	357
その他の包括利益合計	△2,201
四半期包括利益	17,670
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	17,728
非支配株主に係る四半期包括利益	△57

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	24,242
減価償却費	6,972
のれん償却額	94
金銭の信託売却益	△3,014
固定資産圧縮損	38
災害損失	1,213
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	7,675
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,667
安全・環境対策等引当金の増減額 (△は減少)	△220
受取利息及び受取配当金	△277
支払利息	347
工事負担金等受入額	△634
売上債権の増減額 (△は増加)	2,580
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,021
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,986
金銭の信託運用益	△967
その他	14,505
小計	30,854
保険金の受取額	128
利息及び配当金の受取額	287
利息の支払額	△290
金銭の信託運用益の受取額	1,255
災害損失の支払額	△668
法人税等の支払額	△21,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△55,663
有価証券の取得による支出	△81,390
有価証券の償還による収入	13,980
金銭の信託の売却による収入	59,160
工事負担金等受入による収入	18,555
その他	3,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△155
長期借入金の返済による支出	△414
長期未払金の返済による支出	△164
預り敷金及び保証金の受入による収入	1,406
預り敷金及び保証金の返還による支出	△285
非支配株主への配当金の支払額	△53
その他	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	245
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31,588
現金及び現金同等物の期首残高	44,690
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	42
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,143

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

なお、当社は、平成28年6月21日開催の第29回定時株主総会において、繰越利益剰余金の欠損填補を行うとともに、今後の柔軟かつ機動的な資本政策を実現するため、その他資本剰余金の一部ならびに税効果積立金及び別途積立金の全部を繰越利益剰余金へ振り替えることを付議し、承認可決されました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が325,586百万円減少し、利益剰余金が325,586百万円増加しております。

(セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸 サービス	建設	駅ビル・ 不動産	流通・ 外食				
売上高								
外部顧客への売上高	81,631	5,973	21,633	49,882	12,968	172,089	—	172,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,327	18,813	2,986	160	16,103	40,392	△40,392	—
計	83,959	24,787	24,619	50,043	29,071	212,481	△40,392	172,089
セグメント利益	15,294	415	10,384	1,685	1,014	28,794	△488	28,305

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△488百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

平成28年11月8日に発生した地下鉄七隈線延伸工事に伴う道路陥没事故について、当該工事を受注している建設工事共同企業体(JV)に当社連結子会社である三軌建設株式会社が参加しておりますが、当該事故における影響は調査中であり、現時点において影響金額を合理的に算定することは困難であります。

平成28年度 第2四半期(4月～9月累計)決算について

平成28年11月10日
九州旅客鉄道株式会社

- ・ **連結営業収益**は、「平成28年熊本地震」の影響等による鉄道旅客運輸収入の減やマンション販売収入の減などにより**減収**となりました。
- ・ **連結営業利益及び経常利益**は、昨年度末の鉄道事業固定資産の減損損失計上による減価償却費の減などにより**増益**となりました。(営業利益、経常利益ともに過去最高)
- ・ **親会社株主に帰属する四半期純利益**は、「平成28年熊本地震」等に係る災害損失引当金の計上などにより**減益**となりました。
- ・ **通期の業績予想**は、平成28年10月25日公表からの**修正はありません**。
- ・ **当期末配当予想**は、平成28年10月25日公表からの**修正はありません**。

1. 連結経営成績

(単位:億円)

	第2四半期累計期間(4月～9月)				記 事
	H27年度 (注1)	H28年度	増 減	前年同期比	
営 業 収 益	1,889	1,720	△ 168	91.1%	7期ぶりの減収
営 業 費 用	1,727	1,437	△ 289	83.2%	
営 業 利 益	162	283	120	174.3%	4期連続の増益(過去最高)
営 業 外 損 益	83	11	△ 72	13.9%	
経 常 利 益	246	294	48	119.8%	4期連続の増益(過去最高)
特 別 損 益	72	△ 52	△ 124	-	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	212	199	△ 13	93.8%	4期ぶりの減益
E B I T D A (注2)	427	352	△ 75	82.5%	2期ぶりの減少

(注1) 平成27年度第2四半期以前の数値は監査法人によるレビューを受けておりません。

(注2) H28年度EBITDA=営業利益+減価償却費、H27年度EBITDA=営業利益+減価償却費+経営安定基金運用収益。

① **営業収益** 1,720 億円 (前年同期比 △ 168 億円 / 91.1 %)

- ・ 当社の鉄道旅客運輸収入やマンション販売収入の減などにより減収。

② **営業費用** 1,437 億円 (前年同期比 △ 289 億円 / 83.2 %)

- ・ 当社のマンション販売原価や減価償却費の減などにより減少。

③ **営業利益** 283 億円 (前年同期比 + 120 億円 / 174.3 %)

④ **営業外損益** 11 億円 (前年同期比 △ 72 億円 / 13.9 %)

- ・ 当社の経営安定基金運用収益の減などにより減少。

⑤ **経常利益** 294 億円 (前年同期比 + 48 億円 / 119.8 %)

⑥ **特別損益** △ 52 億円 (前年同期比 △ 124 億円 / -)

- ・ 当社の経営安定基金資産に係る売却益の減や災害損失引当金の計上などにより減少。

⑦ **親会社株主に帰属する
四半期純利益** 199 億円 (前年同期比 △ 13 億円 / 93.8 %)

2. セグメントの状況

(単位:億円)

		第2四半期累計期間(4月～9月)			
		H27年度	H28年度	増減	前年同期比
運輸 サービス	営業収益	887	839	△47	94.6%
	営業利益	13	152	139	-
	E B I T D A	225	164	△61	72.9%
建設	営業収益	288	247	△40	86.1%
	営業利益	6	4	△2	62.7%
	E B I T D A	10	8	△2	78.8%
駅ビル 不動産	営業収益	376	246	△130	65.3%
	営業利益	119	103	△15	87.3%
	E B I T D A	158	146	△12	92.1%
流通 外食	営業収益	475	500	24	105.2%
	営業利益	16	16	0	101.5%
	E B I T D A	24	25	1	104.8%
その他	営業収益	270	290	20	107.5%
	営業利益	9	10	1	111.1%
	E B I T D A	13	14	0	103.3%

※ H28年度EBITDA=営業利益+減価償却費、H27年度EBITDA=営業利益+減価償却費+経営安定基金運用収益。

① 運輸サービス 減収・増益

- ・ 営業収益は、当社の鉄道旅客運輸収入の減などにより減収。営業利益は、当社の減価償却費の減などにより増益。

② 建設 減収・減益

- ・ 営業収益及び営業利益は、マンション建設工事や鉄道高架化工事の減などにより減収・減益。

③ 駅ビル・不動産 減収・減益

- ・ 営業収益及び営業利益は、当社のマンション販売収入の減などにより減収・減益。

④ 流通・外食 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、ドラッグストアやコンビニエンスストアの営業収益の増などにより増収・増益。

⑤ その他 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、資材売上高の増やシニア事業におけるSJR大分の開業などにより増収・増益。

3. 連結財政状態

(単位:億円)

	H27年度 期末	H28年度 第2四半期末	増減	記事
流動資産	1,658	1,891	233	有価証券の増
固定資産	4,808	4,462	△345	金銭の信託の減、有形固定資産の増
資産計	6,466	6,354	△112	
流動負債	1,463	1,117	△345	未払金や買掛金の減
固定負債	1,945	2,002	57	災害損失引当金の増
負債計	3,409	3,120	△288	
純資産	3,057	3,233	176	親会社株主に帰属する四半期純利益

4. 連結キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

	第2四半期累計期間(4月～9月)			記 事
	H27年度	H28年度	増 減	
営業キャッシュ・フロー(Ⅰ)	401	99	△ 301	鉄道旅客運輸収入の減、法人税等の支払の増
投資キャッシュ・フロー(Ⅱ)	△ 312	△ 417	△ 104	固定資産の取得による支出の増
フリーキャッシュ・フロー(Ⅰ+Ⅱ)	88	△ 318	△ 406	
財務キャッシュ・フロー(Ⅲ)	218	2	△ 215	H27年度に長期借入を実施
増 減 (Ⅰ + Ⅱ + Ⅲ)	306	△ 315	△ 621	
期 首 残 高	122	446	324	
期 末 残 高	428	131	△ 297	

5. 平成28年度通期の連結業績予想

(単位:億円)

	H27年度 実績 A	H28年度 予想 B	対前年度実績	
			金額 B-A	比率 B/A
営 業 収 益	3,779	3,788	8	100.2%
(うち鉄道旅客運輸収入)	1,501	1,435	△ 66	95.6%
営 業 利 益	208	518	309	247.9%
経 常 利 益	320	535	214	167.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 4,330	382	4,712	-
E B I T D A	691	670	△ 21	96.8%

※ 平成28年10月25日公表からの修正はありません。

6. 株主還元状況

平成28年度の期末配当金(予想)は、1株あたり37.5円です。

7. 単体決算

(1) 単体経営成績

(単位: 億円)

	第2四半期累計期間(4月～9月)				記 事
	H27年度	H28年度	増 減	前年同期比	
営 業 収 益	1,104	932	△ 172	84.4%	4期ぶりの減収
(うち鉄道旅客運輸収入)	748	711	△ 36	95.1%	4期ぶりの減収
営 業 費 用	1,000	702	△ 298	70.2%	
営 業 利 益	103	229	126	222.3%	4期連続の増益(過去最高)
営 業 外 損 益	99	32	△ 66	32.5%	
経 常 利 益	202	262	59	129.4%	4期連続の増益(過去最高)
特 別 損 益	74	△ 51	△ 125	-	
四 半 期 純 利 益	191	185	△ 5	97.1%	4期ぶりの減益

(2) 鉄道事業と関連事業の営業損益

(単位: 億円)

		第2四半期累計期間(4月～9月)				記 事
		H27年度	H28年度	増 減	前年同期比	
鉄道事業	営業収益	829	786	△ 42	94.8%	鉄道旅客運輸収入の減
	営業費用	821	635	△ 185	77.4%	減価償却費の減
	営業利益	7	150	142	-	
関連事業	営業収益	275	145	△ 129	53.0%	マンション販売収入の減
	営業費用	179	66	△ 113	37.1%	マンション販売原価の減
	営業利益	95	79	△ 16	83.0%	

(3) 平成28年度通期の単体業績予想

(単位: 億円)

	H27年度 実績 A	H28年度 予想 B	対前年度実績	
			金額 B-A	比率 B/A
営 業 収 益	2,111	2,086	△ 25	98.8%
(うち鉄道旅客運輸収入)	1,501	1,435	△ 66	95.6%
営 業 利 益	54	404	349	746.9%
経 常 利 益	182	444	261	242.8%
当 期 純 利 益	△ 4,444	343	4,787	-

※ 平成28年10月25日公表からの修正はありません。

(4) 鉄道旅客運輸収入及び輸送量の対前年比較

(単位: 百万円、百万人キロ)

			第2四半期累計期間(4月～9月)			
			H27年度	H28年度	増 減	前年同期比
新幹線	定期	収入	1,350	1,372	21	101.6%
		人キロ	100	102	1	101.1%
	定期外	収入	24,489	22,402	△ 2,087	91.5%
		人キロ	866	784	△ 82	90.5%
	計	収入	25,839	23,774	△ 2,065	92.0%
		人キロ	967	886	△ 80	91.6%
在来線	定期	収入	15,157	15,091	△ 66	99.6%
		人キロ	2,110	2,107	△ 3	99.9%
	定期外	収入	33,883	32,320	△ 1,562	95.4%
		人キロ	1,693	1,631	△ 62	96.3%
	計	収入	49,040	47,411	△ 1,628	96.7%
		人キロ	3,804	3,738	△ 65	98.3%
新在計	定期	収入	16,507	16,463	△ 44	99.7%
		人キロ	2,211	2,209	△ 2	99.9%
	定期外	収入	58,372	54,722	△ 3,649	93.7%
		人キロ	2,560	2,415	△ 144	94.4%
	計	収入	74,880	71,186	△ 3,694	95.1%
		人キロ	4,771	4,625	△ 146	96.9%

(単位: 千人)

輸送人員 (全社)	定期	110,748	111,565	817	100.7%
	定期外	58,673	57,832	△ 840	98.6%
	計	169,421	169,398	△ 23	99.9%
輸送人員 (新幹線再掲)	定期	1,312	1,328	15	101.2%
	定期外	5,430	5,042	△ 387	92.9%
	計	6,743	6,371	△ 371	94.5%

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。